

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	個人市民税課税事務					継続					
コード	06	-	23	-	01	-	00	予算事業名	市民税等課税事務		
担当部署	政策財政部	市民税課			個人住民税担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	地方税法 川越市税条例
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし
施策	3	財源の確保		
細施策	4	積極的な財源の確保		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、繁忙期に臨時職員を雇用し、納税義務者及び特別徴収義務者からの申告及び給与支払報告書等の課税資料に基づく適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	105,183	174,631	128,430	120,687	100,456	
事業費	A	112,784	178,027	139,737	108,408	100,456
人件費	B	107,850	96,750	91,026	92,025	95,355
総コスト(C=A+B)		220,634	274,777	230,763	200,433	195,811
正規職員(1年間の従事人数)		14.00人	12.50人	11.75人	11.90人	12.35人
臨時職員(1年間の従事人数)		4.62人	4.62人	4.43人	4.31人	4.31人
国県支出金	D	80,344	57,301	56,811	52,205	49,374
その他特定財源	E					
市の財政負担(=C-D-E)		140,290	217,476	173,952	148,228	146,437

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	調定額	円	21,898,393,380	21,343,637,630	19,540,519,797	19,249,550,246	現年課税分調定額
中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価	個人市民税は市財政における重要な基幹税目であるが、毎年度行われる税制改正の内容及び個人所得に関わる景気動向等により、調定額が影響を受ける税目である。ここ数年厳しい社会情勢を反映し、調定額は年々減少の傾向にあるが、今後も未申告調査等をより推進し、公正・公平で適正な課税を行い、財源の確保に努めていく。						

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題	
個人市民税については、大量の課税資料を基に課税事務が一時期に集中するため、臨時職員を雇用しても時間外労働が避けられない状況にある。平成23年度課税分からは、エルタックスが導入され、インターネットによる給与支払報告書の提出が可能となった。また確定申告書の国から市への送付が電子データで送付される国税連携も開始された。これらにより課税データの電子化が進み、課税事務の効率化が期待される。しかし導入当初は、適正な課税を行うための様々な確認作業が増え、逆に時間外労働は増加している状況である。今後はエルタックス及び国税連携の効率的な活用を検討し、作業効率の向上を図る必要がある。		
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)		
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税に努める必要があり、市財政に与える影響が大きい。	
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続	
エルタックス及び国税連携の開始に伴い、課税システムの電子化は今後急速に進むものと思われる。課税事務の効率化により課税コストの一層の削減に努めていく。また毎年度行われる税制改正の内容を踏まえ適正な課税を行うとともに、納税者の立場に立った職員の説明責任を果たすため、研修等を通じて職員一人一人の事務能力の向上を図る必要がある。		